



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 西村 隆治

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,564	△9.5	△965	—	△906	—	△950	—
27年3月期第2四半期	11,670	△0.6	△435	—	△289	—	△303	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △1,022百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △159百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△9.63	—
27年3月期第2四半期	△3.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	26,686	17,115	63.5	171.70
27年3月期	28,785	18,154	62.4	182.03

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 16,950百万円 27年3月期 17,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	0.9	△400	—	△200	—	△300	—	△3.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.7「会計方針の変更」を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	100,803,447 株	27年3月期	100,803,447 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	2,082,238 株	27年3月期	2,142,484 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	98,684,971 株	27年3月期2Q	98,666,207 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、円安基調の継続による輸入品・材料費等の物価上昇の影響や中国経済の減速などを背景に、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような企業環境の中、当社グループでは、当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規分野の早期確立に全力を傾注するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を継続して推進しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,564百万円で前年同期比9.5%の減収となりました。利益面では売上高の減少及び売上原価率の悪化に対して、当社グループをあげて費用の圧縮を推進しましたが、営業損失965百万円(前年同期435百万円の損失)、経常損失906百万円(前年同期289百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失950百万円(前年同期303百万円の損失)といずれも前年同期比で悪化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、エネルギー関連の新規ビジネスの売上高は増加しましたが、主力の中小事業所向け及び特定顧客向けビジネスホン、並びにプラント向け通信設備、ネットワーク関連等の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は7,562百万円で前年同期比10.3%の減収となりました。セグメント損益は253百万円の損失(前年同期269百万円の利益)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主にデジタルラベル印刷機に係る消耗品の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は1,715百万円で前年同期比0.7%の増収となりました。セグメント損益は27百万円の利益(前年同期29百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、パワーエレクトロニクス関連及び特定顧客向けの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は1,286百万円で前年同期比16.3%の減収となりました。セグメント損益は101百万円の損失(前年同期19百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました通期の業績予想値を修正しています。詳細につきましては、本日(平成27年11月6日)公表の「平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」を御参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,849	6,337
受取手形及び売掛金	6,534	4,772
有価証券	600	600
商品及び製品	965	1,210
仕掛品	670	770
原材料及び貯蔵品	1,956	1,992
その他	211	223
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	16,774	15,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,880	2,840
その他(純額)	2,560	2,541
有形固定資産合計	5,441	5,381
無形固定資産		
のれん	3	0
ソフトウェア	959	1,170
その他	62	59
無形固定資産合計	1,026	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	1,715
投資不動産(純額)	2,112	2,098
その他	1,840	421
貸倒引当金	△49	△60
投資その他の資産合計	5,543	4,175
固定資産合計	12,010	10,787
資産合計	28,785	26,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,695
短期借入金	87	87
未払法人税等	90	54
賞与引当金	632	614
製品保証引当金	304	214
その他	1,606	1,351
流動負債合計	4,811	4,018
固定負債		
長期借入金	19	11
繰延税金負債	988	932
退職給付に係る負債	4,204	4,018
その他	607	590
固定負債合計	5,819	5,552
負債合計	10,630	9,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,148	4,197
自己株式	△191	△186
株主資本合計	17,924	16,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	254
為替換算調整勘定	△31	△32
退職給付に係る調整累計額	△268	△249
その他の包括利益累計額合計	34	△28
非支配株主持分	196	164
純資産合計	18,154	17,115
負債純資産合計	28,785	26,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	11,670	10,564
売上原価	7,146	6,729
売上総利益	4,523	3,834
販売費及び一般管理費	4,959	4,799
営業損失 (△)	△435	△965
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	20	21
不動産賃貸料	106	98
その他	80	81
営業外収益合計	216	215
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	62	59
為替差損	—	85
その他	5	10
営業外費用合計	70	156
経常損失 (△)	△289	△906
特別損失		
特別退職金	—	47
特別損失合計	—	47
税金等調整前四半期純損失 (△)	△289	△954
法人税、住民税及び事業税	31	25
法人税等調整額	△18	△19
法人税等合計	13	6
四半期純損失 (△)	△303	△960
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△0	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△303	△950

(四半期連結包括利益計算書)
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△303	△960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△78
為替換算調整勘定	64	△1
退職給付に係る調整額	15	18
その他の包括利益合計	144	△62
四半期包括利益	△159	△1,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159	△1,012
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	8,429	1,703	1,536	—	11,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,429	1,703	1,536	—	11,670
セグメント利益又は損失(△)	269	29	△19	△714	△435

- (注) 1. セグメント損益の調整額△714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△714百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	7,562	1,715	1,286	—	10,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,562	1,715	1,286	—	10,564
セグメント利益又は損失(△)	△253	27	△101	△637	△965

- (注) 1. セグメント損益の調整額△637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△637百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。